



メディア勉強会

生物多様性に関する国際的な動向

2021年10月6日
WWFジャパン 生物多様性グループ/PSP グループ
松田英美子

世界の生物多様性の危機的な減少

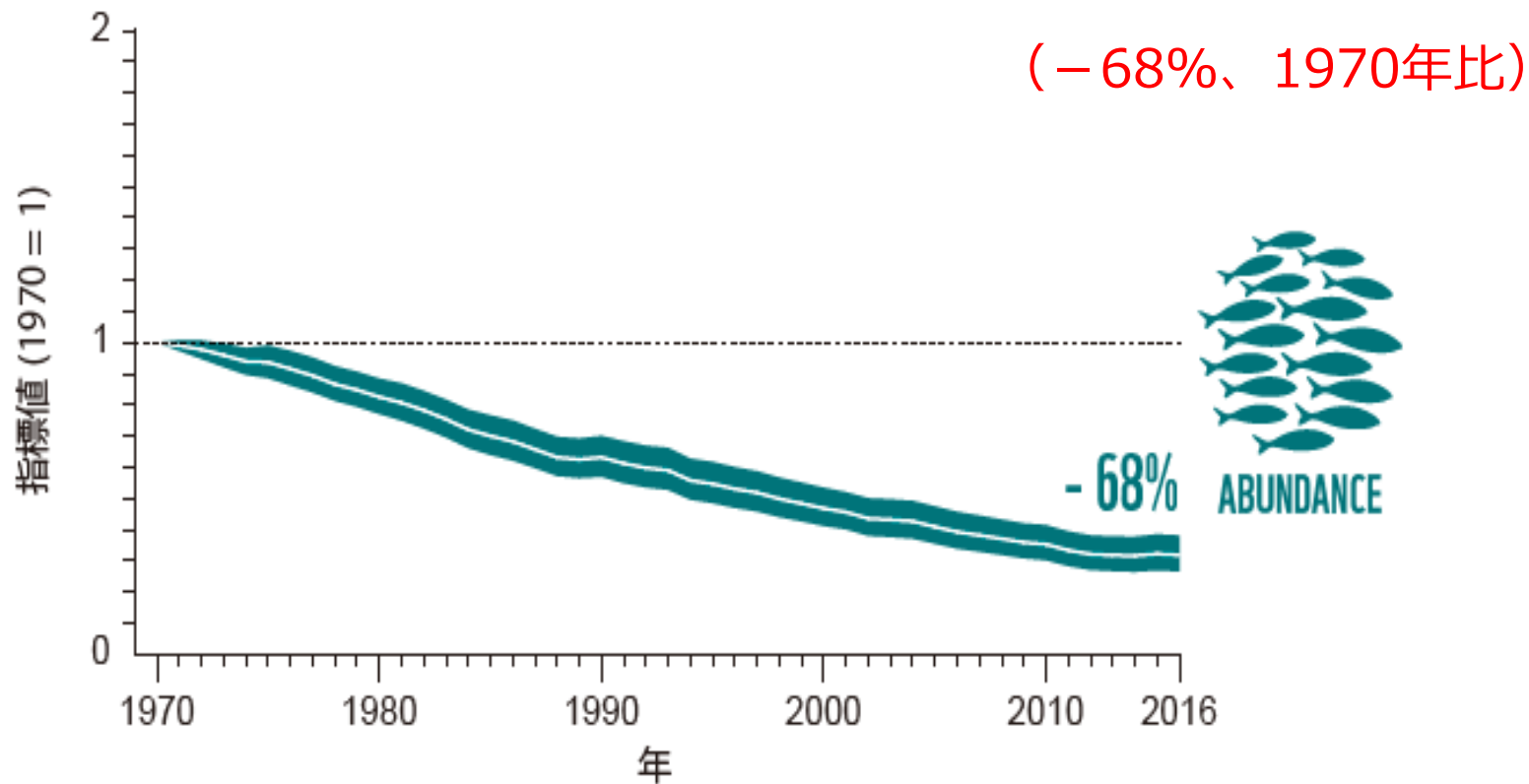
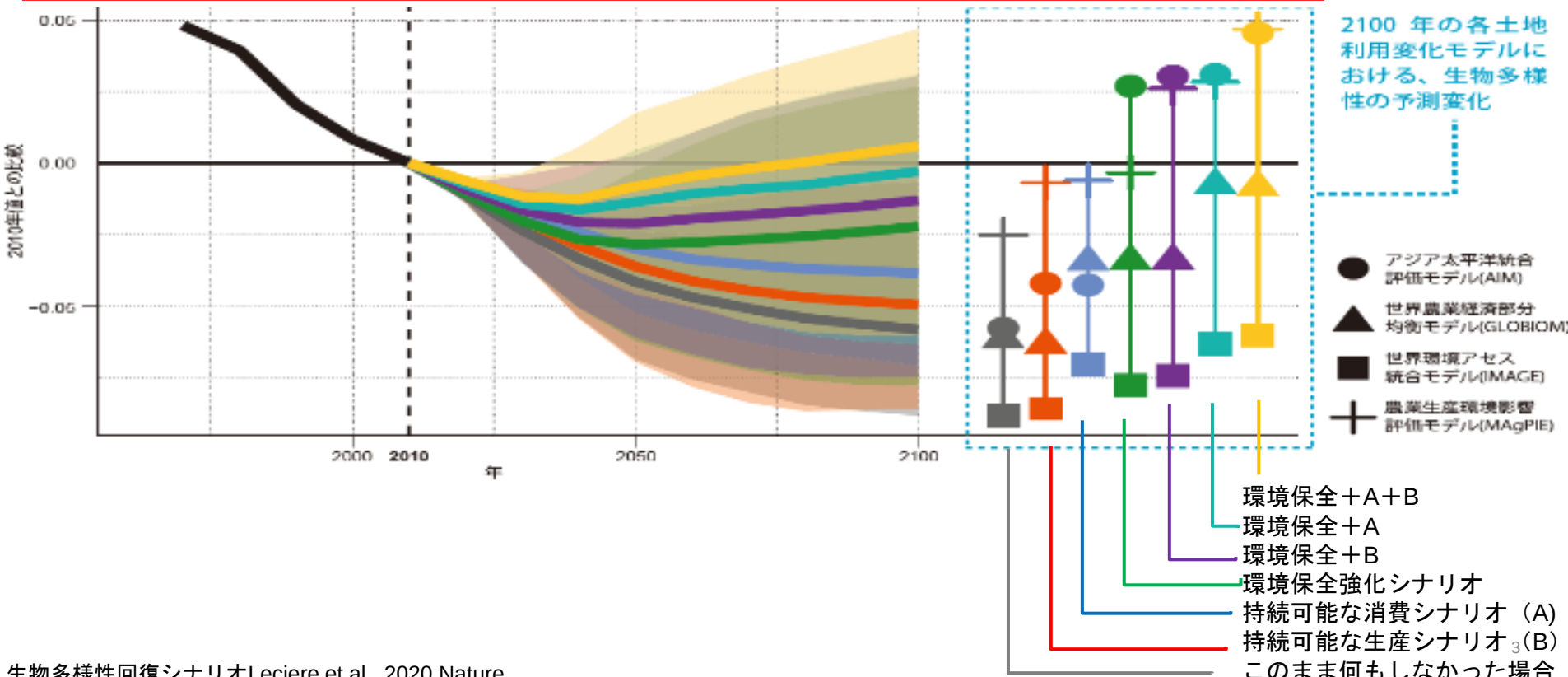


図3. 世界の「生きている地球指数 (LPI: Living Planet Index)」



生物多様性を回復に導き、科学に基づくシナリオ「生物多様性減少の反転シナリオ」

「保護区」政策+「持続可能な生産」政策+「持続可能な消費」政策の組み合わせが重要



「2030年生物多様性回復」へのモメンタム

【気候変動】

政治リーダーによる2050年脱炭素社会実現目標への公約



1. アメリカ：

- 2020年後半、アメリカ・バイデン大統領候補（当時）が、2050年までに米国の排出量を実質ゼロにすることを公約
- 2021年4月、バイデン大統領主催の気候変動サミットで、温室効果ガスの排出量について、2030年までに米国は05年比で50～52%削減目標を公表



President Joe Biden speaks to the virtual Leaders Summit on Climate, from the East Room of the White House, on April 22, 2021, in Washington. (AP Photo/Evan Vostzky)

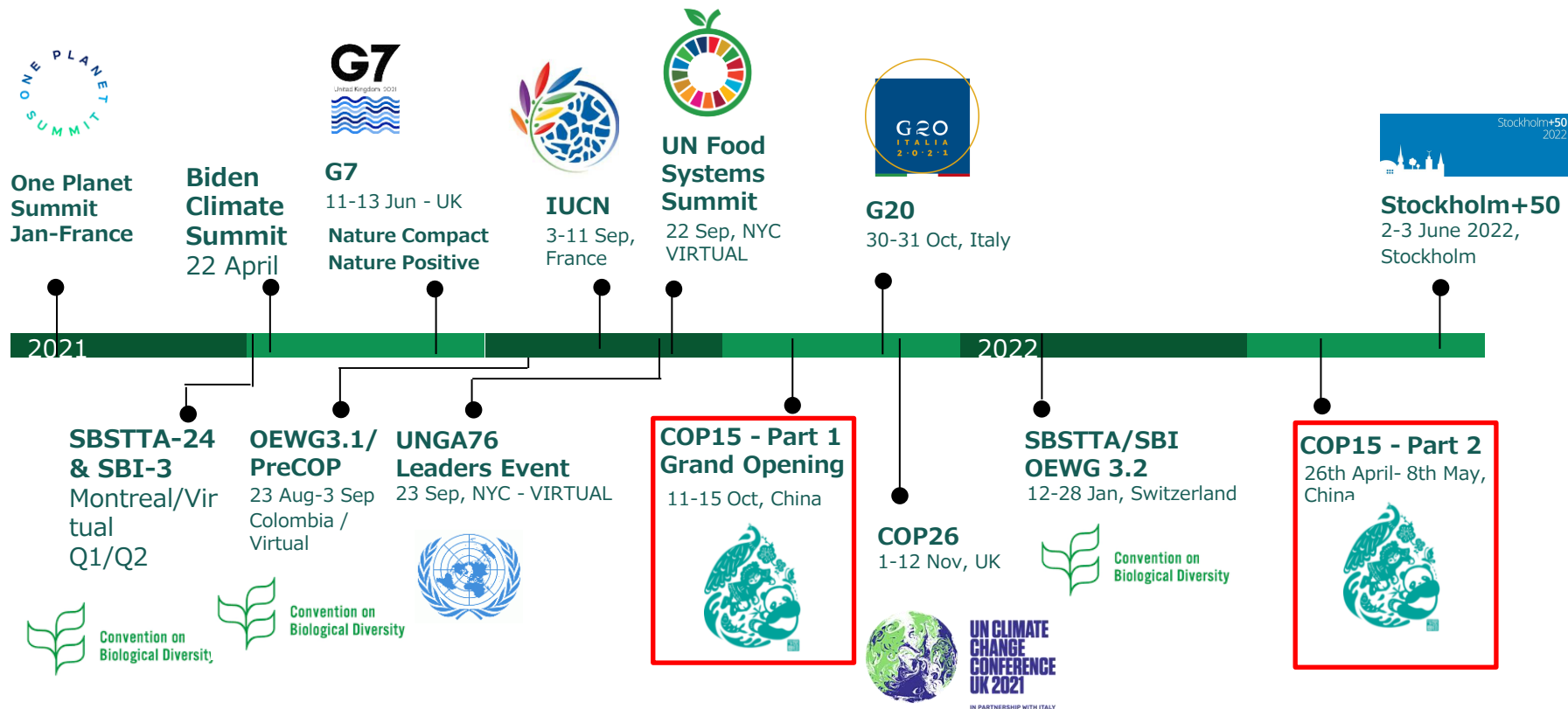
2. 日本：

菅首相が2050年脱炭素、2030年46%削減

- 2020年10月、菅首相が所信表明演説で、2050年にカーボンニュートラルを目指す方針を表明。
- 2021年4月、バイデン・サミット直前に菅首相が2030年までに温室効果ガス削減目標-46%を目指すことを決定し、さらに「50%の高みにむけ、挑戦を続ける」とを表明。



生物多様性グローバルアジェンダ ロードマップ^o 2021-2022



政治リーダーの2030年生物多様性回復目標への公約

1. 自然への誓約：Leaders' Pledge for Nature

(2020年9月国連サミットで開催)

2030年までに生物多様性減少の反転へ、コミットを**92の国と地域**の首脳が宣言

(2021年10月現在 → <https://www.leaderspledgefornature.org/>)

<主要な公約 10項目>

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. グリーン・リカバリー | 6. 環境犯罪の撲滅 |
| 2. 野心的な国際枠組みの実行 | 7. 生物多様性の主流化 |
| 3. 統合的な説明責任の強化 | 8. ワンヘルス |
| 4. 気候変動対策 | 9. 金融の変革 |
| 5. 持続可能な生産と消費への変革 | 10. 社会全体との協働 |



菅総理「リーダーによる自然への誓約」参加表明 2021/5/28 ➡➡

政治リーダーの2030年生物多様性回復目標への公約



High Ambition Coalition for Nature and People

2021年1月

- One Planet Summitにて設置：フランスとコスタリカが共同議長
- 海洋担当として、英国が共同議長
- CBD COP15に向け、2030年までに陸域海域の30%を保全する目標へのコミットをの**70国と地域**の首脳が表明

(当初52か国、2021年10月までに70の国と地域 <https://www.hacfornatureandpeople.org/home>)



- ✓ 仏マクロン大統領 (**気候変動関連の海外援助の30%**をNature-based solutionsに充て、生物多様性保全の支援表明)
- ✓ 英ジョンソン首相 (**30億ポンド(約4,400億円)**の支援表明)
- ✓ 日本も、小泉環境大臣(参加表明2021年1月)

G7 カービスベイ首脳コミュニケ、2030年「自然協約」

Greenest G7 ever ! 飛躍に向かって次につなげる大きな一歩を求める。



Carbis Bay, Cornwall, UK 11-13 June 2021



G7 2030 Nature Compact

A. We, the G7 Leaders, commit to the global mission to **halt and reverse biodiversity loss by 2030**. We will act now, building on the **G7 Metz Charter on Biodiversity** and the **Leaders' Pledge for Nature**, championing their delivery, to help set the necessary trajectory for nature to 2030.

B. Through this Compact, we **commit to supporting global consensus and to taking bold action for delivery of ambitious outcomes for nature in 2021** at the Convention on Biological Diversity (CBD) COP15 in Kunming and United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) COP26 in Glasgow in particular. Climate change is one key driver of biodiversity loss, and protecting, conserving and restoring biodiversity is crucial to addressing climate change. Ahead of COP15 and COP26, as we embark upon this pivotal decade, we commit to tackle these interdependent and mutually reinforcing crises in an integrated manner, thereby contributing to the achievement of the Sustainable Development Goals and a green, inclusive and resilient recovery from COVID-19.

C. Global system-wide change is required: **our world must not only become net zero, but also nature positive**, for the benefit of both people and the planet, with a focus on promoting sustainable and inclusive development. Nature, and the biodiversity that underpins it, ultimately sustains our economies, livelihoods and well-being – our decisions must take into account the true value of the goods and services we derive from it. The lives and livelihoods of today's youth and future generations rely on this.

- 気候、自然、グリーンリカバリーがワクチン接種と並んだ議題
- 米国は世界の舞台に戻り、首脳コミュニケと自然協約において、2030年までに自然の損失を回復すること、また、ネイチャー・コンパクトにおいて、「**私たちの世界は、人と地球の両方の利益のために、ネット・ゼロになるだけでなく、自然にプラスにならなければならない**」と約束。
- 合意文書の中で、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに基づく義務的な気候関連財務開示を支持、また、**自然関連財務情報開示タスクフォースの設立及びその提言に期待**。
- 世界をリードする経済国からの重要なシグナル、一方で前進させるための具体的な行動や義務という点ではギャップあり。

IUCN World Conservation Congress Marseilleと ポスト2020枠組み



- 世界の自然保護団体、政府、ビジネス、研究者9200人がハイブリッドで集う、コロナ後初の最大の国際会議
- **主要成果**：マルセーユ・マニフェストで、社会変革を導く意欲的なポスト2020枠組みの構築を提案。
- 「社会変革につながる効果的なポスト2020生物多様性世界枠組みの立案と実施（WCC-2020-Res-116）」では、“意欲的”と呼べる理想のポスト2020枠組みを示しつつ、合意された暁にはIUCN総力を挙げて、実施を支援。
- 「自然と人間が繁栄するために何が必要かという証拠に基づいた、地域を基盤とする保全目標の設定（WCC-2020-Res-125）」では、30by30を最小目標値として支持しつつ、人と自然の共生する社会のためには、半分以上の自然共生地域化が必要と認識すべきとの主張をまとめた。

UNGA76 Leaders Pledge for Nature



2021年9月22日開催

モメンタムを示し、COP15とCOP26に向けて強力な推進力となるような行動を示す。

30か国のリーダー 14NGOが参加。

- 10億ドルのBezos Earth Fund、5億ドルのWyss、5億ドルのRainforest Trustを含む9つのドナーからなる「Protecting Our Planet Challenge」により、10年間で50億ドルの自然保護を行うという、過去最大のフィランソロピー活動を実施。
- 2030年までに5億ヘクタールの保護を目指す「Enduring Earth」20年後に20億ドルを確保し、2030年までに40億ドルを活用する。
- 12兆ユーロの資産を持つ75の金融機関が、自然に有害な投資の廃止を約束 (Finance for Biodiversity)を発表
- EUは、生物多様性、特に最も脆弱な国への外部資金を約55億～60億ユーロに倍増させる
- ドイツ、遅くとも2025年までに気候変動対策の国際的な資金調達額を60億ユーロに拡大

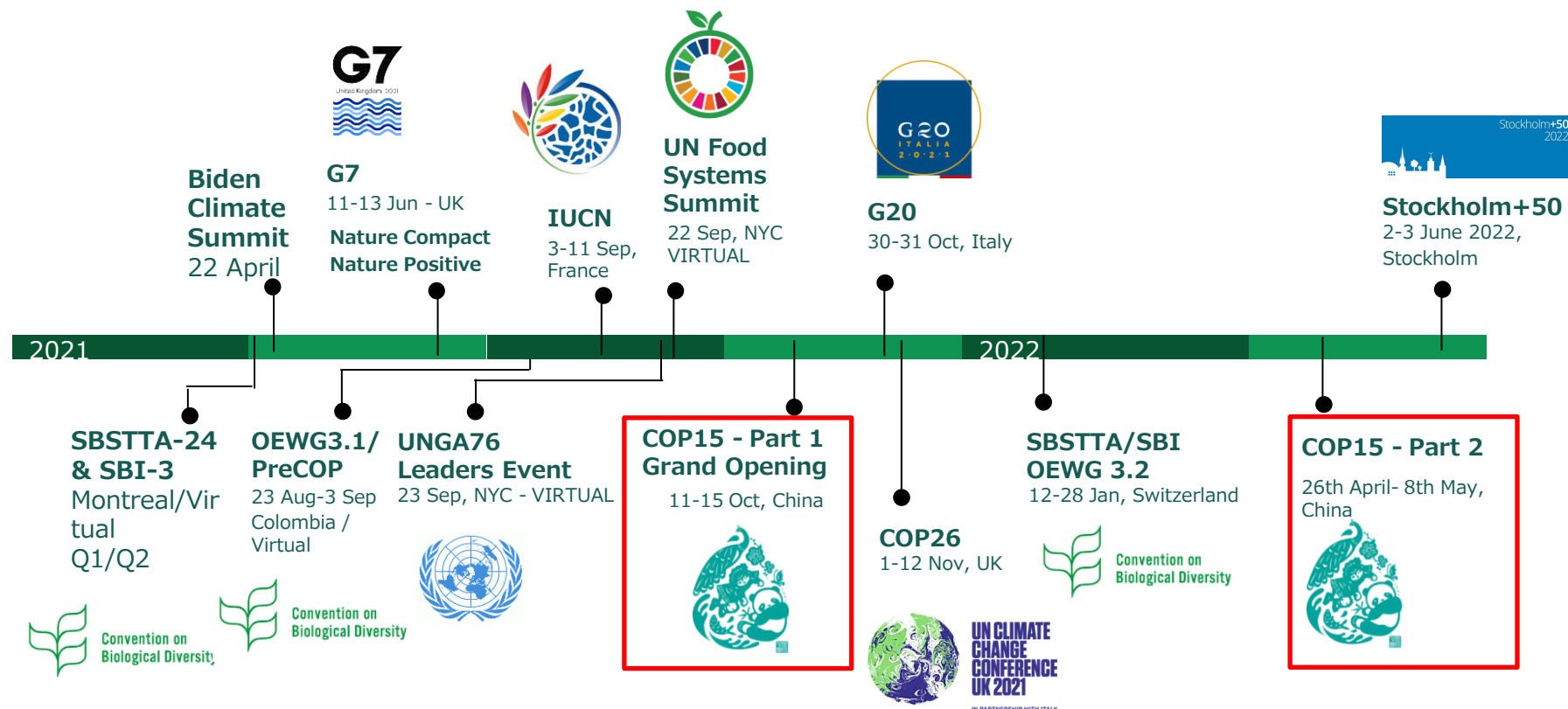


UN Food System Summit

- グテーレス国連事務総長による主導で2021年9月23日、国連食料システムサミット（UNFSS）開催。
- 85か国政府だけでなく、NGO、金融機関、農家、先住民族等も出席。
- 世界で30億人が栄養不足状態にある中、SDGsの目標として掲げる「貧困ゼロ」「飢餓ゼロ」の達成を目指すために招集。
- 「飢餓ゼロ」「貧困ゼロ」「ジェンダー平等」「気候変動」を中心に合計で約300のコミットメントが発表された。
- グテーレス国連事務総長は、同サミットに際し、「栄養」「自然を軸としたソリューション」「農家の所得やコミュニティ」「レジリエンス」の4分野と、「実施手段の支援」を含めた5つの優先順位を設定。



生物多様性グローバルアジェンダ ロードマップ^o



今後のNature Positiveに向けた動きについて

G20サミット

- 10月30－31日ローマで開催予定
- 2021年G7サミットでは生物多様性に関する大きな前進があったところ、G20についても期待
- G20保健省大臣会合（2021年9月）が開催されたところ、ワンヘルスに関する言及が宣言として出されている。



Stockholm+50

- 1972年の国連人間環境会議と国連環境計画（UNEP）の創設から50周年を記念する国際イベントの開催を決定
- 2022年6月開催
- 会議開催目的：
「行動の10年」の文脈において、SDGsの実施を加速する。
COVID-19パンデミック後の持続可能な復興を促進する。
人類と自然との関係を再定義し、惑星の境界内で繁栄するための条件を整える。



ご清聴ありがとうございました。